

事務事業名	消費生活推進事業		会計	一般会計	実施区分	継続
H29作成課等名	男女共同参画課	H29係等名	消費生活係	H28担当課等名	男女共同参画課	
基本計画上の位置づけ	政策	4	暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり			
	施策	43	地域安全の推進			
目的	対象(誰・何を)	市民(消費者)		指標名及び単位		28年度数値
	意図(どういう状態にするか)	悪質商法に関する基礎知識を得て、契約に際して自ら適切な対応ができる		飯田市の人口(人)		100957
	向上させたい上位施策の成果指標	消費者被害件数の減少				
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画
	成果指標	消費生活相談件数(件)		180	229	200
	定性目標					
事業概要	消費者の消費生活における被害を防止し、その安全を確保するため、次の取組を行う ・消費生活に係る相談対応 ・消費生活全般に関する広報・啓発を実施 ・消費者団体の活動を支援 ・消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法に基づく立入検査の実施 ・他機関との連携による消費者教育の推進 【根拠法令】 消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、家庭用品品質表示法、消費生活用製品安全法、飯田市民の消費生活を守る条例					
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標
	1 消費生活相談窓口の常設(相談員の配置・レベルアップ) 2 特殊詐欺・悪質商法に関する広報啓発を県、警察、市民団体等と連携して実施 3 特殊詐欺等被害防止機器設置補助(消費者行政活性化事業補助金活用) 4 身近な地域での出前講座を実施 5 「いきいきみんなの生活展」開催 6 「飯田消費者の会」の活動、研修補助 7 消費者問題協議会開催 8 家庭用品品質表示法及び消費生活用製品安全法に基づく立入検査の実施			1 開設日数 2 活動回数 3 購入補助台数 4 実施回 5 参加者人数 6 支援日数 7 開催回数 8 立入検査件数		1 241日 2 129回 3 51台 4 12回 5 1,300人 6 18日 7 1回 8 2件
事業コスト	27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足	
事業費計(千円)①	3,682	4,941	4,473	0	(県)消費者行政活性化事業補助金(国10/10)	
国庫支出金						
県支出金	1,918	3,241	2,951			
起債						
その他						
一般財源	1,764	1,700	1,522			
人件費計(千円)②	2,682	2,682	4,649	0		
正規職員所要時間	750	750	1,300			
臨時職員所要時間						
総事業費①+②	6,364	7,623	9,122	0		
事業内容・目標達成状況の振り返り	相談窓口の周知により消費者相談件数が増加。消費生活相談員が専門研修の受講を継続しつつ相談窓口を担当することにより、複雑多様化する相談案件に対応した。「出前講座」の継続的な実施により、市民が特殊詐欺及び悪質商法について学ぶ機会となった。いきいきみんなの生活展は今年度が最後の実施となり、新たな学習交流のスタイルを考える契機となった。					
改革改善の考え方	①問題点	複雑多様化する特殊詐欺や悪質商法に関する近況や被害の予防策及び対処方法を、消費者(特に被害に遭いやすい高齢者や障がい者)が知る機会が少ない。				
	②改革提案	相談員の複数化による相談窓口の安定的な運営。特殊詐欺や悪質商法に狙われにくい地域となるように、多様な主体との連携・協働を実施。情報伝達手段や出前講座の内容を検討し、消費者が情報を得て学ぶ機会を確保。				